

日本の「食」が危ない

東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授 鈴木 宣弘

始めに

私は三重県で半農半漁を営む両親の一人息子として生まれ農業、漁業の経験があり小さいころから田植え、稲刈りの経験があり、真珠、牡蛎、ウナギ、海苔の養殖などの経験もあるので、私は農家、漁家そのものの立場で今の農業、漁業を心配しております。

食料安全保障崩壊

今、令和の米騒動とか、バターが足りないとか輸入肉が手に入らないとか日本の食料は大丈夫か、が目に見える形で顕在化してきています。日本の食糧安全保障は大丈夫か、食料自給率が低すぎるのではないかという問題、何でこうなったのかよく考えて見るとこれはアメリカの戦後の占領政策ではないかと思えます。アメリカで膨大な農産物が余りこれを日本人に食べて貰おう、米以外の農産物の関税を徹底的に実質撤廃、特に麦や大豆やトウモロコシは一度日本の生産は壊滅しました。それでアメリカ産の物を受け入れました。しかし、まだ都合が悪い、日本人は米を食べている。そこで学者を使って「米を食べると馬鹿になる」という本を書かせて「日本の食生活を変えてあげるんだ」ということでアメリカの食料に依存するように仕向けて来たのではないか。一方、日本側もそれを上手く活用しました。経産省の経済政策です。アメリカを喜ばせればよいから食料、農業を生贄にして農産物関税撤廃をして、その代わりに自動車売ればよい、食糧なんか何時でも金さえ出せば安く買える。と食料安全保障の流れが進んできました。日本の経済はこれで発展できたわけですから否定はできませんが、もう一つの問題点は蔵省・財務省の財務政策です。

右図の「一般会計予算に占める農林水産予算の推移」を見ますと、農水省の予算は 1970 年には一兆円近くあり、2023 年度は二兆円でこれ以上出せないと言われていています。これに比べて、防衛予算は 1970 年は農水省予算の半分だったのが今では十兆円規模です。

アメリカでは、軍事と食料とエネルギーが国家の三本柱と言いますが、日本ではその中でも命に係わる重要な食料予算が減らされてるということです。これが重なれば農業は苦しくなります。その中で私たちは世界情勢の悪化に耐えられるのか。

一般会計予算に占める農林水産予算の推移

23.3.29農林水産委員会 立憲民主党 藤原孝

年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度		対1970年比
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	
総予算 単位 億円	79,497		662,736		849,871		922,992		1,026,580		1,143,812		14.4倍
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,784	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%	2.3倍
防衛省 (防衛庁)	5,695	7.16%	41,593	6.28%	49,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%	11.9倍
防衛力強化 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,806		
防衛関係	5,695		41,593		49,218		47,903		53,133		101,686	8.89%	17.9倍
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%	5.8倍
厚労省	12,200	15.35%	120,800	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%	27.2倍

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロショックと呼ばれてますが、①コロナ禍、②中国の「爆買い」、③異常気象、④ウクライナ紛争)に見舞われ非常に厳しい事態に見舞われています。この中で【食料の武器化】はロシアやベラルーシは食料を戦略的に輸出しないとの事で武器として使っています。②【農業インフラの荒廃】ウクライナは耕地を破壊され、海上封鎖をされ輸出ができない。③【食料の「囲い込み」】インドのように「自国民の食糧確保のため防衛的に」輸出規制をする。

そこで日本の農業は大変なことになっています。穀物が充分輸入できないので、酪農、畜産の餌穀物の価格が二倍に跳ね上がり倒産が進んでいます。とりわけ、化学肥料原料のリン、カリウムが 100%、尿素有 96%が輸入依存で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、高く買えないどころか、すでに製造

中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくなってきました。その上、中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び、コロナ禍からの経済回復による需要増だけでは説明できない有事を見越した備蓄増加も大きい。中国のトウモロコシは5年で10倍、大豆はすでに約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているが、中国の「端数」の300万トンしかありません。14億人の消費の1年半分の備蓄で世界在庫の大半が中国に移動しています。

日本は1.5カ月の備蓄しかなく政府は水田フル活用で現在の700万トンから1300万トンに増産して備蓄増やせば良いのに財務省は金がないからできないと言います。コメ増産・備蓄こそ子供たちの命を守る安全保障だと思います。

コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

野菜の自給率は80%と言っていますが、その種の9割は海外から輸入しています。これがコロナショックで止まりそうになりました。本当に止まったら野菜も8%しか作れないことになります。売っている種は殆どF1ですから種を植えても同じものは生産できません。従って、地元の在来の固定種をしっかりと種取して循環する仕組みを強化しておく必要があります。また、食糧自給率も38%と言っていますが、肥料が無かったら実質自給率は22%位しかありません。野菜だけでなく米の種も9割海外に依存すると仮定すると自給率は9.2%になります。種については今は国内で支給されていますが、「種子法廃止」によって公共の種事業をやめることになり、「種苗法改定」により良い種は譲渡するルールを作ってしまう、農家の自家採取により種が売れなくなるから制限するようになってしまいました。これにより日本の種を守るというより、どこかの国に取られてしまうことになります。実際に、福岡産の「あまおう」という苺の種が福岡県は抵抗したが法律で決まっているということで、取られました。すでに同じようにして1400種類の種が譲渡されています。

物流停止による餓死者の3割が日本人

アメリカの大学が追い打ちをかけるような計算を出してきました。局地的な核戦争が起こっただけで「被曝による死者よりも物流停止による餓死者が大変だ」直接的な被曝による死者 2,700万人だが「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による2年後の餓死者は食料自給率の低い日本に集中して2.55億人(世界全体)の内7,200万人(日本、人口の6割、世界の3割)が日本で起こると言われています。今の日本の状態は不測の事態に国民の命を守る独立国と言えるのか、が厳しく問われています。

コメ不足・バター不足の根本原因

今こそやるべきは食料の増産です。先ずは米です。この間までコメは余っているとさんざん言われました。一俵(60kg)7000円位の米もありましたが、コストは平均15,000円かかりますので赤字です。さらに肥料価格が上がって赤字が膨らんでましたので増産は無理です。まだ、生産調整が進んでいます。また、財務省からは米は余っているので田圃を潰せと言ってきています。農家も苦しいので離農する人が増えてます。従って、少しの需給の変動で大きな騒動に繋がります。

酪農も全く同じで、過剰在庫を理由に、①酪農家には減産を要請し、②乳牛を処分したら一時金を支給するとして乳牛減らしを始め、③コスト高の酪農家の赤字補填はせず、逆に、脱脂粉乳在庫減らしのためとして酪農家に重い負担金を拠出させ、④小売・加工業界も乳価引上げを渋ったため、廃業も増え、生乳生産が減ってきています。さらに、⑤増産を奨励し、政府がバター・脱脂粉乳の政府在庫を増やしていれば、その買い入れと放出で調整できるのにしないから対応できなくなります。

米も酪農ももっと増産して、政府が購入して備蓄もして、国内外の援助物資に使うとかすればよいのにしません。今回もコメの備蓄を充分に行っておれば、足りないときに放出できました。しかし、今回は備蓄米はゼロでした。アメリカに言われてウクライナの兵士の食料用に全部放出してました。

有事突入の今、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられます。米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを

維持しています。

圧巻の米国農業予算

アメリカは戦略的です。コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填(消費者補助金でもある)され(価格は日本円の例示)、農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もあります。「食料こそ武器より安い武器」として補助金漬けで安くして丸裸の日本農業潰し日本人を支配しようとしています。アメリカが自由に儲けられるのが自由貿易だと主張します。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策です。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援です。これは農業支援政策としても重要で、消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持します。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算し、SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定しています。

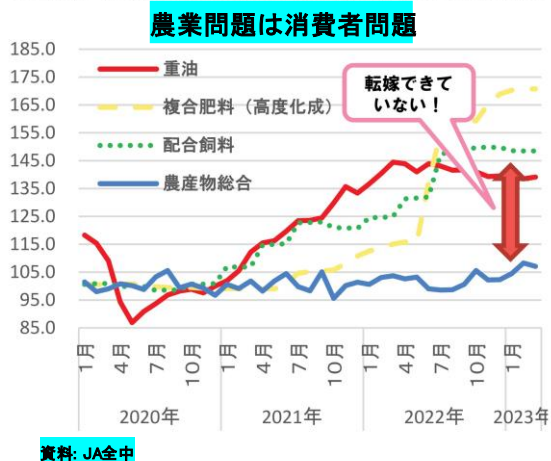
今、世界で最も栄養不足人口が多い国の一つに日本は分類されています。日本が先進国と思っているのは日本人だけです。これだけ格差が拡大して多くの国民が苦しんでいるのが日本の現状でその対抗策も行っていない。

農水予算削減の財政政策

国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかで、財務省は、コメをつくるなど言うだけでなく、小麦、そば、牧草などの転作交付金をカットして飼料用米、加工用米、国産小麦・大豆も増産すべきなのに、さらに、現場知らずの短絡の極地はコメ余りだから「手切金」の畑地化で田んぼを潰して水田こそが安全保障の要で、日本の水が豊かなのは山から流れる水を溜める水田のとてつもない貯水機能があります。水田がなければ洪水起こして海に流れるだけになってしまいます。

農業問題は消費者問題

＜主な生産資材価格および農産物価格の推移＞



左図は〈主な生産資材価格および農産物価格の推移〉を示します。重油や複合肥料、配合肥料価格は2020年から大分上がっているのに農産物価格は殆ど上昇していません。このグラフを見て一般消費者は「農家の人は大変ですね」と他人事のように言っていますが、他人ごとではありません。このような状況を放置したら海外から物が入らなくなった時に子供たちに食べさせるものが無くなります。従って、農業問題は生産者の問題を遥かに超えて国民・消費者の命の問題だと皆さんが認識しないと自分たちの命にかかわるということです。

その事を考えさせられたのは去年の猛暑でした。北海道の食糧自給率は223%あります。千葉県も高いと思っているかもしれませんが、何と24%です。これは深刻な事態です。農業生産者は頑張ってますが人口が多いからです。しかし、東京は大変ひどく自給率は0.4%です。日本で一番最初に飢えるのは東京の人達です。佐賀県の知事は食糧自給率を考慮して衆議院議員の小選挙区の定数を配分すると東京はゼロになります。この意味を我々は考える必要があります。

食料自給率向上は安全保障の要

25年ぶりに農業の憲法「基本法」が改定されました。これは世界情勢の悪化と国内の厳しい状況を打破するからと思っておりましたが、実は逆で新基本法では食料自給率という言葉がなく、「基本計画」

の項目で「指標の1つ」と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていません。事務方は、食料自給率を指標の1つとする理由として、「自給率という『一本足打法』では不十分だ」として、それ以外に、生産資材の確保状況など自給率とは別の指標が必要だと言うが、今も、飼料の自給率が勘案されて38%という自給率が計算されているように、肥料や種の国内での確保状況は、それらを飼料と同様に追加して勘案することで実質自給率が計算されるものであり、総合自給率に統一される要素であることが理解されていません。政策は十分やったのだから潰れるほうが悪い。基幹従事者は今後20年で120→30万人になる見込みだからそうならない政策を打ち出すのが本筋なのに、大多数の農家が潰れることを前提に、輸出、スマート農業、海外農業投資、農外資本比率を増やす(50%未満→2/3未満)ことだけで食料・農業・農村を守ることができるのか。

世界各国で農家の怒り爆発

世界でも農家の怒りが爆発しています。ヨーロッパも環境規制を強化して農家を追い出しにかかっているのではないかと農民は怒っています。スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖し10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモを行いました。正に国民運動です。【No farmer, No food】

ダボス会議での耳を疑う発言

2024年1月世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)でも耳を疑う発言が飛び出しました。「アジアのほとんど地域では未だに水田に水を張る稲作が行われている。水田稲作は温室効果ガス、メタンの発生源だ。メタンはCO₂の何倍も有害だ」(バイエル社CEO)「農業や漁業は『エコサイド』(生態系や環境を破壊する重大犯罪)とみなすべきだ」環境に優しい農業にしようというのではなく、農業そのものを追い出そうということです。

自給率と自給力

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げて意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味です。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず。今の自給力指標に対応する自給率は空本議員試算では50%になります。「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立ちません。有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。

それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産して、もっと国産備蓄を増やすべきだとも思います。生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あっても札束をかじって生き延びられません。

アメリカとの密約

日本の農業が厳しい状況におかれているのは輸入です。それでは国による輸入量を減らせばいいのに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ最低輸入義務だとして履行し続けているのでしょうか。これは低い関税を適用しなさいという輸入枠ですので他の国で全量輸入している国は日本しかありません。これはアメリカとの密約でこれだけ買いなさいと言われているだけです。アメリカから買っているコメの価格は一俵4万円近くになってます。これではだれも買わないので餌に回すので差損が生じます。これが700億円になり税金を溝に捨てるようなものです。



酪農も北海道だけで14万トン余るから、牛乳は捨てましょうという話になります。同じ14万トンだから輸入しなければ済む話でないのか、とテレビで大問題になりました。国の釈明会見では牛を殺せというのか？に対しては牛を殺すと決めたのは酪農家で国は助けただけです。なぜ義務でない輸入を続けるのか？に対しては輸入を減らすとアメリカとの信頼関係がなくなり、いざという時に売ってくれなくなるからとの回答でした。

11月30日農水省前での千葉県の金谷さんの訴え

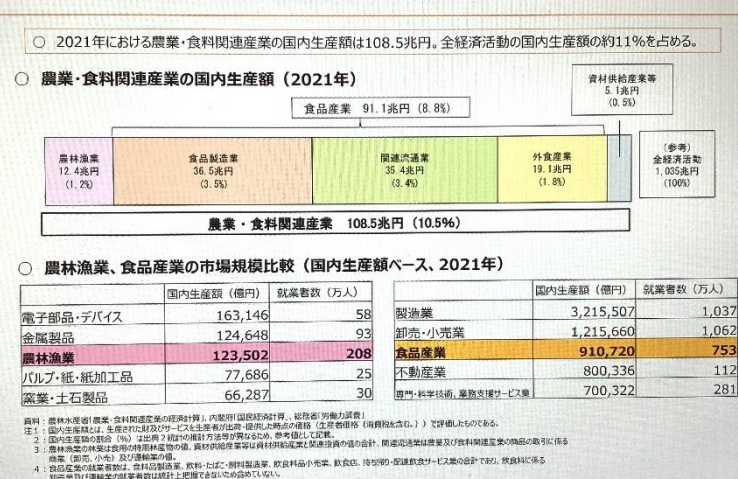
「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の葉屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳業メーカー、みんな仕事を失います。みなさんにお詫びします。」

我々は地域に一次産業があって農家の皆さんが頑張ってくれているおかげでどれだけの関連産業が成り立っている事を考えると運命共同体だと思います。農家も消費者も支え合って守っていけるかを考えないとい泥船に乗って沈んで行きかねないような状況です。

左図を見ると一次産業は生産額は10兆円規模ですが、関連産業の生産額は110兆円になります。一次産業があってこそ全ての経済社会がそれをベースにして成立している事を忘れてはいけません。また、都市部と農村部は一つの循環圏で成り立っている

2-1. 国内産業における農業・食品関連産業の位置付け



事も忘れてはいけません。

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを植物資源に依存していました。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして再生可能な植物資源を最大限に生かし、独自の循環型経済社会を築き上げました。植物は太陽エネルギーとCO2、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は太陽エネルギーに支えられていた時代だということもできます(石川英輔氏)。

食料自給率はなぜ下がったか

- よく言われる「常識」には間違い多い日本の農地と農業生産力は限られているのに、食生活の変化(西洋食に変化)に伴う食料需要が増大したため、対応しきれなくなった、と言われますが
- 本当は米国の要請で貿易自由化を進め、輸入に頼り、日本農業を弱体化させる政策を採ったからでしかも米国は日本人の食生活を米国農産物に依存する形に誘導・改変した)。原因は政策です。極端に言えば、鎖国すれば自給率は100%になります。

日本の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大き

く変えたことを意味します。

農業が貿易自由化の犠牲に

農水省は頑張っって日本の伝統的な食事を取り入れて行けば食糧自給率が63%まで上げられるとのレポートを出しましたが、このレポートは今では入手できません。消されました。日本で自給率を上げたら困る訳です。これを助長したのが経産省の経済政策です。右図は私の計算ですが、大きな自由貿易協定を決めるごとに自動車産業は3兆円儲かります。農業が大赤字になって自動車産業が儲かります。我々はこれを繰り返してきました。日本の自動車はじめ産業界が利益を得られたのは、背景に何があったのかよく考えて下さい。

畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生贖の歴史

	農 業	うち青果物	自 動 車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。
注：1ドル=109.51円で換算。
政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

世界から見れば日本の農業所得は補助金漬けではない

日本の農業所得は補助金漬けだと言われますが、せいぜい30%です。フランス、スイスはほぼ100%です。命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識。それが常識でないのが日本の非常識です。命を守る産業だから税金が導入され守る必要があります。フランスの農家の平均年齢は51.4歳で日本はなんと68.7歳になります。あと10年経ったら日本の農業はどれだけ存続できているか大変心配になります。

国産品を愛用する消費者行動が重要

消費者の行動が重要です。生産者は頑張っています。しかし、関税撤廃で安い輸入品が入ってくることは政策の問題ですが、安い輸入品に飛びついたのは消費者です。だから国産品が厳しくなったわけです。しかし、輸入品の安いものは必ず訳があります。それを食べ続ければ病気になるリスクがあります。だから私たちは輸入品に飛びつかないで地元で出来た安全なものを購入して農家を支える気持ちが重要だと思います。また、食品の安全性に関わる情報を皆さんが認識できる事が重要です。しかし、そうなると困るので、例えば、「遺伝子組み換えでない大豆を使っている」との表示は消されました。それは、微量な遺伝子組み換えの輸入大豆を使うと摘発されることになったからその表示が出来なくなったからです。大豆も94%は輸入品だから微量な混入は避けられません。これはアメリカからの要求です。

学校給食がカギとなる

戦後の日本の食生活形成には米国の意思が大きく関与して米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、学校給食を通じた米国小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲットとして推進されてきました。そして、その利益は米国のグローバル穀物商社に還元されました。

今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、小学校へのゲノムトマトの無償配布で、日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社は Business Model と国際セミナーで発表しました。我々の税金も投入されて開発されたゲノム編集作物(安全性への懸念が論文でも指摘されている)を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ米国のグローバル種子農薬企業に還元される。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続いています。

ここから示唆されるのは、米国の思惑から子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じて提供する活動・政策を強化することだ。例として、千葉県いすみ市は1俵2.4万円です有機米を地元の農家から購入しています。結果、いすみ市は「給食が良いから子供た

ちが元気になる」との事で、移住したい街の首都圏で一位になりました。

ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か。それはNO! 日本では豪州肉もダメです。オーストラリアは使い分けて、成長ホルモン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルになっている日本(国内生産には使用を認可していない)向けにはエストロゲンをしっかり投与します。「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいから急増している」、「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示したものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買うのがもはや常識になっています。それは、自分や家族が病気になっては大変だからです。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)。米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつあります。

ラクトパミン(成長促進剤)もザルの日本

ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入はほぼ素通りです。

ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた⇒政治的に決まる国際的安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視⇒辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」。なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘されている。

表示無効化に屈しない米国消費者

- ・恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- ・米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れをつくって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。従って、M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- ・このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も消費者・国民の声を大きくして頑張らねば。OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう。

GM大豆・コーンだけでなく小麦にもグリホサートかかった 米国産に世界一依存する日本

商品名	ppm
麦のめぐみ全粒粉入り	0.15
ダブルソフト全粒粉	0.18
全粒粉ドーム	0.17
健康志向全粒粉食パン	0.23
ヤマザキダブルソフト	0.10
ヤマザキ超芳醇	0.07
Pasco超熟	0.07
Pasco超熟国産小麦	検出せず
食パン本仕込み	0.07
朝からさっくり食パン	0.08
食パン 国産小麦	検出せず
有機食パン	検出せず
十勝小麦の食パン	検出せず
アンパンマンのミニスナック	0.05
アンパンマンのミニスナックバナナ	痕跡

資料: 農民連分析センター調べ。基準値: 小麦=30ppm, 玄米=0.01ppm。

左図は食パンのグリホサート残留調査結果です。9割輸入小麦を使っているのだから、微量のグリホサートが検出されます。しかし、有機小麦を使った食パンからは検出されません。こんな微量なグリホサートなら問題なからうという人もいますが、大変な事実が分かってきました。微量のグリホサートをネズミに与えると、その子供は問題ないが、孫、ひ孫になると異常行動を起こし、色々な病気に掛かります。微量でも世代を超えて蓄積される影響が大きい事が分かってきました。

右図は EU の消費者が主導して EU 農薬基準が強化されました。EU への輸出国もそれに呼応して EU 向けの農薬基準で有機農産物を輸出しています。残念ながら日本は世界で最も緩い農薬基準国の一つになっています。中国は国策として EU 向けの有機農産物を作り、世界一位の輸出国になっています。日本は 52 位と出遅れています。

- ・世界潮流をつくったのは消費者です。
- ・最終決定権は消費者にある。
- ・消費者の選択がすべてを動かす源泉。

EUの消費者が主導*した世界の潮流 減化学肥料・農薬、有機農業 取り残される日本

1位	中国	415t
2位	エクアドル	278t
3位	ドミニカ	274t
4位	ウクライナ	266t
5位	トルコ	264t
6位	ペルー	207t
7位	アメリカ	170t
8位	UAE	127t
9位	インド	125t
10位	ブラジル	72t
52位	日本	2t

*世界潮流をつくったのは消費者。最終決定権は消費者にある。消費者の選択がすべてを動かす源泉。

NHK「クローズアップ現代+」

「みどりの食料システム戦略」

ここで起死回生の一撃で出てきたのは「みどり戦略」で、世界潮流に取り残された日本が「みどり戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO₂と吸収するCO₂の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討する。

目標数値の提示は無理かと思われたが、今0.6%しかない有機栽培面積を、なんと、2050年までに稲作を主体に25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じで、化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となりました。

スマート農業・デジタル農業で進める

付随した問題として、スマート農業・デジタル農業で進める、という話があります。それ自体は省力化で良いけれども、実際は、グローバル種子・農薬企業やGAFANなどのIT大手企業の次のビジネス構想は、農家を追い出し、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルを構築し、それを投資家に売るという実態です。

日本政府が進めるフードテック

日本政府は協議会を作ってフードテックを進めるべきだと言っています。

- ・カーボンニュートラル達成の要請
- ・農畜産業は温室効果ガスの主要排出源
- ・代替的食料生産が必要(遺伝子操作技術も活用)

人工肉、培養肉、昆虫食、陸上養殖、植物工場、無人農場

これを政府が進めると、食の安全性がさらに疎かになり食糧自給率も蔑ろにされて地域コミュニティも伝統文化も壊され、一部の企業だけが短期的には利益を上げるかもしれないが、本気で考えているのか疑われます。我々が想定している以上に怪しい動きがあるということを認知したうえで自分たちの地域から支える仕組みを作って、頑張っている生産者と、それが分かる地域の消費者が繋がって組織や関連企業が繋がって支えて強い農業を作ってゆく必要があります。

農漁家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機と深刻な農業危機が同時に到来しているが、農の価値がさらに評価される時代が来ています。今を踏ん張れば、未来が拓ける。特に輸入に依存せず国内資源で安全・高品質な食料供給ができる循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望です。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家です。その頑張り、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」、誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もあります。我々は世界の先駆者で、その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「農は国の本なり」。基本法と二本立て、大胆な食料安確保立予算の緊急執行のための「食料安全保障推進法」を早急に議員立法で制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。「農は国の基であり、農民は国の宝である」(賀川豊彦)

いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、食料・農業・農村を守ることこそが一番の国防だ。

【質疑応答】

Q: 食料安全保障推進法はどの政党に支援者がいますか。また、どの予算で行おうとしていますか。

A: 通常予算ですと財務省が握っていて、農水予算が2兆円しかなく打破できないので、特別会計予算にすれば打破できるのではと考えました。農水予算では出せないで、大枠の安全保障予算から支出するとか、防衛省予算から3兆円支出するとか検討しています。

この法案は今どの政党にも話を進めています。まずは、共産党で賛同を得ています。国民民主党も農水省問題には関心を示しています。また、民主党政権時の戸別所得補償制度がありましたが、内容は同じですが食料安全保障基礎支払いという名前に変えて整理して説明する必要があるとおもいます。これには国民民主党の玉木代表が賛同して党の目玉政策になっています。食料安全保障推進法は超党派の議員連盟で動いていますが、中心になっているのが立憲民主党小山先生、自民党の城内先生で議員連盟の会長の森山幹事長を通して自民党内でも検討を始めましたが、裏金問題で中断中です。

2008年に当時、石破農水大臣と話し合いまして、2009年9月に石破農政改革案として発表しましたが選挙で自民党が負け民主党政権に移り個別所得補償制度に引き継がれました。いずれにせよ、党に関わらず、超党派で成立するように願っています。

Q: 食の安全に関しては教育が重要だと思います。また農水予算で足りなければ国債の発行で対応したら良いと思いますが。

A: 教育の重要性や国債での支払いもその通りだと思います。日本での歴史教育は他の国と大分違っていて欧米では食糧危機の経験が沢山あり、食料や農業に対する理解が進んでいます。日本も同じで食糧難の経験は沢山しています。しかし、歴史の教育が違います。歴史の教科書では食糧難の記述や農業の大切さを書いた記述を教科書検定で消しています。従って、子供たちが農業の重要性についてあまり考えなくなってきました。例として、福島県喜多方市は全小学校に農業科目を必須とし副読本で座学と実習を行い農業についての知識を与えて全国的にも注目を浴びています。ヨーロッパでは食糧難について実体験で、その時食べた食料を再現させたりして食糧難の実感が出来るようにして記憶を引き継いでいます。

Q: 農業の後継者問題について、農業法人化とか土地が無くても出来る方法はありませんか。

A: 農業法人化して周りの使われなくなった田圃を集めて若い人に農業の機会を与えたりして地域の田圃を守ることは大事なことです。条件の悪い田圃や畑が集まって上手く機能しない所や、限界も出てきています。コメの価格が安いと自分たちの労働に見合う収入が得られないと長く続きません。兼業で農家を続ける方もいますが、水路や畔の管理・維持など地域のコミュニティを成立させるためには、やはり見合った収入が無いと維持できません。農地については借りて農業を行うことはできますので余り制約は無いと思います。但し集約できなくて田圃が分散してしまいますとコストの問題で経営を維持することが難しくなります。

消費者もマスコミのせいでコメの価格のみ話題となりますが、価格が上がる前は茶碗一杯30円です。パンよりも余ほど安いです。コメの価格に一喜一憂するのではなく、上がり過ぎたら財政出動でカバーするように生産者も消費者も互いに共存できるようにする必要があります。

Q：自給率が 38%に落ちているとの事ですが、日本人の食生活が肉中心の西欧化しているからではないか。また自給率を上げる方法は。

A：色んな指摘有難うございます。自給率をどこまで上げられるかは難しい問題です。農水省が出した食生活の見直しで 63%まで上げられるとの事で、その献立がでてますが、コメの利用の拡大ですが、米粉として小麦の代りにするとか、家畜の肥料にトウモロコシの代りに使うことは可能です。いすみ市の高秀牧場では実現してます。食生活が西洋化したから自給率が落ちたというのはその側面はあると思うけど食の西欧化はそれが美味しいからだけでなくアメリカの食糧戦略がその方向に誘導したことも事実です。今や日本的食生活の方が体に良いと欧米が見直してきています。

Q：農協が農家に対する役割は何ですか。

A：農協の共同販売はどれだけ力を発揮しているか。コメは一俵に着き 3000 円上乗せできています。金額的にはまだまだ買いたたかれているので共同組合としての力をもっと発揮すべきであるし、その他の面でも農協がしっかりと取り組んでいるかと言えば、農協によっても大分違いますので一概には言えませんが食についての認識が甘い所もあります。農業が苦しくなって農家が減っていて農業が縮小した時に農協の組織だけが残れるか、「農業減びて農協栄える」ことはあり得ません。

農協が赤字になろうが、農家の赤字をサポートして赤字にならないようにするのは、国がやらなければ農協がやればいだけの事です。それぐらいの覚悟で農協が農家を守らなければ、結局、農協も消滅することになります。金融共済だけ頑張ってる農協がありますが、これは農家から預かったお金の一部の資金で農家を支えるという循環になっており、これを地域に還元して地域の農業を守り食生活を守る。これを農協が行っていれば金融共済も大事な一部分なので問題ありません。

今、頑張っている農協は金融の方が苦しくなっています。農林中金は運用の失敗で一兆円以上の損失を出し全国の農家から金を集めています。今、農協が使えるお金は共済で、その部分で運用資金が 55 兆円あります。頑張っている農協は共済から出たお金で農家の赤字補填を行っています。本来全ての農協が同じようにやらなければならないと私は思います。今は農協は全て赤字になっても全部農家に出すべきだと提案をしています。それくらいやらないと地域も農家も農協も持ちません。

鈴木 宣弘（すずき のぶひろ）先生のプロフィール

東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授

1958 年三重県生まれ。

東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。九州大学大学院教授を経て、

2006 年から東京大学大学院農学生命科学研究科教授、

2024 年 4 月から同特任教授。食料安全保障推進財団理事長を兼務。

FTA 産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員、財務省関税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員、コーネル大学客員教授などを歴任。

日本の食料安全保障問題の第一人者として食料危機への対応を訴え続ける。

『食の戦争』『農業消滅』『世界で最初に飢えるのは日本』『マンガでわかる日本の食の危機』『このままでは飢える！食料危機の処方箋』『国民は知らない「食料危機」と「財務省」の不適切な関係』等、著書多数。